



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月1日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東  
 コード番号 8217 URL <http://www.okuwa.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 東川 浩三 (TEL) 073 (425) 2481  
 兼 IR室長

定時株主総会開催予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 2019年5月16日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績 (2018年2月21日～2019年2月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	265,116	△1.3	2,840	32.4	3,038	29.1	245	△75.4
2018年2月期	268,650	△0.1	2,144	△29.7	2,353	△27.0	1,001	△32.2

(注) 包括利益 2019年2月期 △789百万円( — %) 2018年2月期 624百万円(△65.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	5.51	5.51	0.3	2.2	1.1
2018年2月期	22.45	22.45	1.3	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 8百万円 2018年2月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	134,558	75,725	56.1	1,692.75
2018年2月期	135,770	77,544	57.1	1,737.03

(参考) 自己資本 2019年2月期 75,537百万円 2018年2月期 77,501百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	7,322	△3,702	△2,159	12,690
2018年2月期	8,174	△3,354	△4,840	11,154

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	115.8	1.5
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	471.9	1.5
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		96.7	

### 3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	132,800	1.6	800	△22.9	900	△25.5	400	△58.8	8.96
通期	268,000	1.1	3,050	7.4	3,250	7.0	1,200	387.9	26.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	45,237,297株	2018年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	2019年2月期	613,365株	2018年2月期	620,265株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	44,622,334株	2018年2月期	44,622,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年2月21日～2019年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	261,081	△1.7	2,734	33.7	2,962	27.9	353	△64.9
2018年2月期	265,524	△0.0	2,046	△29.3	2,316	△25.1	1,005	△32.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	7.91		7.91					
2018年2月期	22.53		22.53					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	133,528	75,345	56.4	1,687.54
2018年2月期	134,597	76,934	57.1	1,723.37

(参考) 自己資本 2019年2月期 75,304百万円 2018年2月期 76,891百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年2月21日～2020年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,800	1.2	900	△21.3	400	△56.5	8.96
通期	264,000	1.1	3,200	8.0	1,200	239.9	26.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や台風などの自然災害の影響はあったものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移しており、個人消費は総じて底堅い動きが続いていると考えられます。一方、世界経済につきましては海外の不安定な政治動向や地政学リスクなどから金融・資本市場への影響が懸念されるなど、依然不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化や世帯所得の緩やかな向上を背景に、消費嗜好の多様化、根強い節約志向により業種業態を越えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに、労働需給の逼迫による人件費、物流費の上昇が大きな課題となり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では『業務改革と働き方改革を推し進め、お客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』のスローガンの実現に向け、既存店の収益改善に向けた全社的な業務改革と従業員の行動改革の深耕、多様化するお客様ニーズへの対応とご満足いただけるサービスの提供に取り組んでまいりました。

このスローガンのもと、稼働2年目を迎えた惣菜工場の「オーデリカファクトリー安八」（岐阜県安八郡安八町）の効率改善が進み、新規商品の開発拡大により取扱高が大幅伸長するなど順調に推移いたしました。

また、店舗においてはインスタ加工商品の自社工場・センターでの商品化拡大を進め、発注業務は自動発注システムを活用するなど時間短縮が図られ、効率化に繋がっております。

当期の新規出店につきましては、「海南下津店」（和歌山県海南市）を11月にオープンし、和歌山県下における店舗数は48店舗となりました。

店舗の改装につきましては、「南摂津駅前店」（大阪府摂津市）、「五条店」（奈良県五條市）、「松阪下村店」（三重県松阪市）、「貝塚三ツ松店」（大阪府貝塚市）、「大東店」（大阪府大東市）において全面改装を実施いたしました。

また、「スーパーセンター桜井店」（奈良県桜井市）、「スーパーセンター瑞浪店」（岐阜県瑞浪市）、「スーパーセンター坂祝店」（岐阜県加茂郡坂祝町）、「スーパーセンターテラスゲート土岐店」（岐阜県土岐市）にダイソー売場導入の改装を実施し、「生駒菜畑店」（奈良県生駒市）、「亀山店」（三重県亀山市）には「提案型住居雑貨売場」を新設するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

なお、「スーパーセンター河芸店」（三重県津市）は経営効率化のため、「プライスカット三雲店」（三重県松阪市）は新春の新築建替えに向け、閉鎖いたしました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツは、「小倉店」（和歌山市）を新規出店しましたが、既存店が苦戦し減収減益となりました。外食の㈱オークフーズは、経営効率化を進めた結果、利益は改善いたしました。

また、㈱リテールバックオフィスサポートは、当社グループ内を中心に店舗・施設の管理業務を継続して行い、グループ全体の業務効率化に寄与しております。

なお、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった農産物等の加工及び配送業務を行っている㈱サンライズは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

以上により、当連結会計年度における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,651億16百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は28億40百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は30億38百万円（前年同期比29.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億45百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少し、1,345億58百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では16億66百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が15億76百万円増加したことによるものであります。固定資産では28億78百万円の減少であり、これは主に有形固定資産の建物及び構築物が27億64百万円、無形固定資産が3億17百万円、投資その他の資産の投資有価証券が16億62百万円減少した一方で、有形固定資産の建設仮勘定が22億4百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、588億33百万円となりました。流動負債では9億28百万円の減少であり、これは主に短期借入金が19億60百万円減少したことによるものであります。固定負債では15億35百万円の増加であり、これは主に長期借入金が19億26百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億18百万円減少し、757億25百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億14百万円、その他有価証券評価差額金が7億84百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額74百万円を含め、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加し、126億90百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億51百万円減少し、73億22百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億43百万円、非資金損益項目の減価償却費が64億74百万円、減損損失が26億59百万円であった一方、投資有価証券売却益が10億44百万円、法人税等の支払額が12億13百万円であったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億48百万円増加し、37億2百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が50億15百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が15億8百万円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ26億81百万円減少し、21億59百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が19億60百万円、長期借入金の返済による支出が46億70百万円、リース債務の返済による支出が12億65百万円、配当金の支払額が11億60百万円であった一方、長期借入れによる収入が70億円であったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 2月期	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	58.6	57.1	56.0	57.1	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	32.5	35.8	35.8	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.0	2.9	2.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.0	74.3	66.2	74.7	73.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社は2019年2月に創立60周年を迎え「将来の安定的成長発展に向け、新時代のオークワブランドを確立する」をテーマに、経営理念である「お客様の生活文化の向上により一層寄与できる企業」として商品力・販売力の強化、サービスの創造、地域密着を実現できる店舗作りを進めてまいります。

次期のスローガンは『業務を精査し、「やめる・減らす・見直す」、働き方改革でお客様満足度・従業員満足度アップを実現しよう』といたしました。多様化するお客様ニーズへの対応、食の安全・安心、豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、お客様にご満足いただける商品、サービスの提供に取り組んでまいります。

また、新規出店による業容拡大、既存店の全面改装を含めた店舗の活性化と収益改善に向けた全社的な業務改革の継続、従業員の行動改革を実現すべく教育・訓練・環境整備に取り組むことで一層の経営効率向上を図ってまいります。

当社グループの次期の通期業績予想につきましては、営業収益2,680億円（前期比1.1%増）、営業利益30億500万円（前期比7.4%増）、経常利益32億500万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億円（前期比387.9%増）を見込んでおります。

なお、上半期中に2店舗の新規出店（当期は上半期新規出店なし）を計画しており、初期費用の計上が見込まれることから、第2四半期（累計）業績については、営業収益1,328億円（前期比1.6%増）、営業利益8億円（前期比22.9%減）、経常利益9億円（前期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億円（前期比58.8%減）の減益を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459	13,036
受取手形及び売掛金	3,241	3,374
商品及び製品	9,883	10,073
繰延税金資産	935	862
その他	2,252	2,093
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	27,736	29,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,296	136,841
減価償却累計額	△89,680	△89,989
建物及び構築物(純額)	49,615	46,851
機械装置及び運搬具	5,338	5,830
減価償却累計額	△3,779	△4,238
機械装置及び運搬具(純額)	1,559	1,591
工具、器具及び備品	11,269	10,873
減価償却累計額	△9,401	△9,263
工具、器具及び備品(純額)	1,867	1,609
土地	32,688	32,356
リース資産	8,591	7,735
減価償却累計額	△5,325	△4,445
リース資産(純額)	3,266	3,289
建設仮勘定	61	2,265
有形固定資産合計	89,059	87,965
無形固定資産		
その他	4,123	3,805
無形固定資産合計	4,123	3,805
投資その他の資産		
投資有価証券	4,148	2,486
退職給付に係る資産	821	505
敷金	6,269	6,143
差入保証金	1,530	1,366
繰延税金資産	486	1,033
その他	1,606	1,861
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	14,850	13,383
固定資産合計	108,033	105,155
資産合計	135,770	134,558



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当連結会計年度 (2019年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,997	13,150
短期借入金	7,020	5,060
1年内返済予定の長期借入金	4,160	4,623
リース債務	1,164	1,193
未払法人税等	821	188
未払消費税等	1,048	451
ポイント引当金	1,395	1,418
その他	10,286	11,878
流動負債合計	38,894	37,965
固定負債		
長期借入金	9,903	11,830
リース債務	2,196	2,180
繰延税金負債	2	4
退職給付に係る負債	108	101
長期預り敷金	3,104	3,035
長期預り保証金	870	284
資産除去債務	2,730	3,026
その他	416	404
固定負債合計	19,331	20,867
負債合計	58,226	58,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,019
利益剰余金	48,261	47,346
自己株式	△810	△800
株主資本合計	76,591	75,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	208
退職給付に係る調整累計額	△84	△354
その他の包括利益累計額合計	909	△145
新株予約権	42	40
非支配株主持分	-	147
純資産合計	77,544	75,725
負債純資産合計	135,770	134,558



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	259,523	255,963
売上原価	※1 192,592	※1 187,448
売上総利益	66,931	68,515
営業収入		
不動産賃貸収入	3,331	3,262
その他の営業収入	5,795	5,889
営業収入合計	9,127	9,152
営業総利益	76,058	77,667
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,372	2,198
消耗品費	2,017	2,002
配送費	3,169	3,851
販売促進費	1,956	2,060
役員報酬	159	176
従業員給料及び手当	25,871	26,735
退職給付費用	572	423
福利厚生費	3,118	3,201
警備及び清掃費	2,570	2,568
減価償却費	6,268	5,971
賃借料	8,641	8,557
水道光熱費	5,429	5,266
修繕費	2,455	2,400
租税公課	1,809	1,727
その他	7,500	7,685
販売費及び一般管理費合計	73,914	74,827
営業利益	2,144	2,840
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	83	63
持分法による投資利益	-	8
リサイクル材売却収入	101	116
雑収入	155	142
営業外収益合計	343	333
営業外費用		
支払利息	109	96
持分法による投資損失	7	-
雑損失	17	38
営業外費用合計	134	135
経常利益	2,353	3,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1,549	1,044
賃貸借契約解約益	143	-
補助金収入	407	71
その他	4	87
<b>特別利益合計</b>	<b>2,107</b>	<b>1,206</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	153	180
減損損失	※2 1,980	※2 2,659
賃貸借契約解約損	393	268
災害による損失	-	149
その他	113	42
<b>特別損失合計</b>	<b>2,640</b>	<b>3,301</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,820</b>	<b>943</b>
法人税、住民税及び事業税	1,352	683
<b>法人税等調整額</b>	<b>△533</b>	<b>△5</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>818</b>	<b>677</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,001</b>	<b>265</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	-	19
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,001</b>	<b>245</b>

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
当期純利益	1,001	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△733	△784
退職給付に係る調整額	356	△270
その他の包括利益合計	△376	△1,055
包括利益	624	△789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624	△809
非支配株主に係る包括利益	-	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,419	△795	76,765
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,001		1,001
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△158	△15	△173
当期末残高	14,117	15,023	48,261	△810	76,591

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,727	△441	1,286	33	78,085
当期変動額					
剰余金の配当					△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,001
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△733	356	△376	9	△367
当期変動額合計	△733	356	△376	9	△540
当期末残高	993	△84	909	42	77,544

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,261	△810	76,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			245		245
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△4		16	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△914	9	△908
当期末残高	14,117	15,019	47,346	△800	75,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	993	△84	909	42	—	77,544
当期変動額						
剰余金の配当						△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益						245
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△784	△270	△1,055	△2	147	△909
当期変動額合計	△784	△270	△1,055	△2	147	△1,818
当期末残高	208	△354	△145	40	147	75,725

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,820	943
減価償却費	6,853	6,474
減損損失	1,980	2,659
持分法による投資損益(△は益)	7	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	0
受取利息及び受取配当金	△86	△65
支払利息	109	96
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,549	△1,044
固定資産売却損益(△は益)	81	△2
固定資産除却損	153	180
売上債権の増減額(△は増加)	△173	△124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	△359	76
未払消費税等の増減額(△は減少)	798	△612
長期未払金の増減額(△は減少)	△8	△6
その他	812	156
小計	10,385	8,570
利息及び配当金の受取額	92	65
利息の支払額	△109	△99
法人税等の支払額	△2,194	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,174	7,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△61
定期預金の払戻による収入	-	72
固定資産の取得による支出	△5,351	△5,015
固定資産の売却による収入	85	244
投資有価証券の売却による収入	2,438	1,508
貸付けによる支出	△110	△30
貸付金の回収による収入	75	30
敷金及び保証金の差入による支出	△509	△513
敷金及び保証金の回収による収入	336	321
その他	△317	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,354	△3,702

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△1,960
長期借入れによる収入	2,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,875	△4,670
リース債務の返済による支出	△1,409	△1,265
その他の有利子負債の返済による支出	-	△95
配当金の支払額	△1,160	△1,160
自己株式の取得による支出	△15	△6
自己株式の売却による収入	-	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,840	△2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	11,174	11,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74
現金及び現金同等物の期末残高	11,154	12,690



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
	3,579百万円	3,574百万円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	1,274
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権等	岐阜県	413
	建物及び構築物、借地権等	大阪府	89
	建物及び構築物等	三重県	73
	建物及び構築物、工具、器具及び備品	愛知県	34
	建物及び構築物等	奈良県	6
遊休資産	土地	和歌山県	8
投資不動産	山林	奈良県	79

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、投資不動産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,980百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	878百万円
土地	867 "
投資不動産	79 "
借地権	67 "
その他	87 "
計	1,980百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、借地権等	岐阜県	1,503
	建物及び構築物、土地等	愛知県	504
	建物及び構築物、土地、借地権等	和歌山県	402
	建物及び構築物、借地権等	奈良県	108
	建物及び構築物	兵庫県	35
	借地権等	三重県	21
	建物及び構築物等	静岡県	3
	建物及び構築物等	大阪府	0
遊休資産	土地	三重県	32
賃貸資産	建物及び構築物、借地権等	三重県	39
	建物及び構築物等	和歌山県	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、遊休資産、賃貸資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,659百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,888百万円
借地権	284 〃
土地	208 〃
工具、器具及び備品	144 〃
その他	134 〃
計	2,659百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)及び当連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり純資産額	1,737.03円	1,692.75円
1株当たり当期純利益金額	22.45円	5.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.45円	5.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,001	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,001	245
普通株式の期中平均株式数(株)	44,622,650	44,622,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,916	5,048
(うち、新株予約権(株))	(7,916)	(5,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,590	12,170
売掛金	3,644	3,742
商品及び製品	9,711	9,861
繰延税金資産	926	858
関係会社短期貸付金	3,145	3,155
未収入金	1,784	1,888
立替金	5	8
その他	53	82
貸倒引当金	△244	△252
流動資産合計	29,617	31,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,367	43,194
構築物	3,283	2,461
機械及び装置	1,548	1,551
車両運搬具	9	8
工具、器具及び備品	1,813	1,538
土地	31,276	31,010
リース資産	3,170	3,082
建設仮勘定	61	2,265
有形固定資産合計	86,532	85,114
無形固定資産		
借地権	3,168	2,883
ソフトウェア	643	583
その他	183	195
無形固定資産合計	3,996	3,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,642	2,030
関係会社株式	247	247
長期前払費用	399	223
繰延税金資産	446	876
前払年金費用	943	1,015
投資不動産	899	902
差入保証金	7,576	7,268
店舗賃借仮勘定	18	504
その他	282	171
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	14,451	13,235
固定資産合計	104,979	102,012
資産合計	134,597	133,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月20日)	当事業年度 (2019年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,929	13,030
短期借入金	7,020	5,060
1年内返済予定の長期借入金	4,160	4,623
リース債務	1,122	1,128
未払金	5,241	5,761
未払費用	1,751	1,787
未払法人税等	795	168
未払消費税等	1,028	419
預り金	457	474
設備関係電子記録債務	982	1,697
ポイント引当金	1,395	1,418
その他	1,654	1,646
流動負債合計	38,539	37,216
固定負債		
長期借入金	9,903	11,830
リース債務	2,133	2,030
長期預り保証金	3,988	3,811
資産除去債務	2,685	2,915
その他	412	378
固定負債合計	19,123	20,966
負債合計	57,663	58,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	995	991
資本剰余金合計	15,023	15,019
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,798	1,658
特別償却準備金	4	2
別途積立金	41,500	41,500
繰越利益剰余金	2,954	2,289
利益剰余金合計	47,572	46,765
自己株式	△810	△800
株主資本合計	75,903	75,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	202
評価・換算差額等合計	988	202
新株予約権	42	40
純資産合計	76,934	75,345
負債純資産合計	134,597	133,528

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)	当事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)
売上高	256,455	251,851
売上原価	192,082	187,591
売上総利益	64,373	64,260
営業収入		
不動産賃貸収入	3,419	3,418
その他の営業収入	5,649	5,810
営業収入合計	9,069	9,229
営業総利益	73,442	73,490
販売費及び一般管理費	71,396	70,755
営業利益	2,046	2,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	175	122
リサイクル材売却収入	96	111
その他	161	141
営業外収益合計	433	375
営業外費用		
支払利息	109	102
その他	52	45
営業外費用合計	162	148
経常利益	2,316	2,962
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	1,546	1,043
賃貸借契約解約益	143	-
補助金収入	406	71
その他	-	69
特別利益合計	2,098	1,186
特別損失		
固定資産除却損	152	172
減損損失	1,967	2,569
賃貸借契約解約損	393	268
その他	114	171
特別損失合計	2,627	3,181
税引前当期純利益	1,787	967
法人税、住民税及び事業税	1,321	631
法人税等調整額	△538	△17
法人税等合計	782	614
当期純利益	1,005	353

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年2月21日 至 2018年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,590	7	41,500	3,315	47,727
当期変動額										
剰余金の配当									△1,160	△1,160
当期純利益									1,005	1,005
自己株式の取得										
圧縮記帳積立金の積立						260			△260	—
圧縮記帳積立金の取崩						△51			51	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	208	△2	—	△360	△154
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,798	4	41,500	2,954	47,572

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△795	76,073	1,721	1,721	33	77,828
当期変動額						
剰余金の配当		△1,160				△1,160
当期純利益		1,005				1,005
自己株式の取得	△15	△15				△15
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△733	△733	9	△723
当期変動額合計	△15	△169	△733	△733	9	△893
当期末残高	△810	75,903	988	988	42	76,934



当事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,798	4	41,500	2,954	47,572
当期変動額										
剰余金の配当									△1,160	△1,160
当期純利益									353	353
自己株式の取得										
自己株式の処分			△4	△4						
圧縮記帳積立金の積立						18			△18	—
圧縮記帳積立金の取崩						△157			157	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	△139	△2	—	△665	△807
当期末残高	14,117	14,027	991	15,019	1,314	1,658	2	41,500	2,289	46,765

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△810	75,903	988	988	42	76,934
当期変動額						
剰余金の配当		△1,160				△1,160
当期純利益		353				353
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	16	12				12
圧縮記帳積立金の積立		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△785	△785	△2	△787
当期変動額合計	9	△801	△785	△785	△2	△1,589
当期末残高	△800	75,101	202	202	40	75,345

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。